

江渡 聡徳 日本政府代表団長代理（内閣府政務官）  
政府全体会合ステートメント（案） 【所要5分】

議長、

本日、日本政府を代表して発言の機会を得たことを光栄に思います。我が国は、会議の準備プロセスを通じて、建設的な提案を行ってきました。起草委員会は、フェラーリ議長の下、精力的な作業を続けております。この委員会は、必ずや有意義な成果文書を取りまとめると確信しております。

我が国は、横浜戦略の点検を踏まえ、今後の優先行動が特定され、実施とフォローアップの枠組がとりまとめられることを歓迎します。起草委員会において、さらに実効的な成果が取りまとめられることを期待しています。

また、我が国が提出した「兵庫宣言（案）」についても、全世界での防災行動を促す力強いメッセージとなるよう、皆さんと議論を尽くしていきたいと考えます。

本会議では、災害が持続可能な開発の大きな障害となっていること、災害予防の文化が重要であること等が主要テーマとなっています。インド洋での未曾有の地震津波災害はまさに、我々に突きつけられた痛ましくも現実の教訓です。我々は、自然の脅威に対して、決して無力ではありません。この地域に、太平洋地域にあるような津波の早期警戒メカニズムが機能していれば、相当程度被害を防止できたはずです。

これに関し、我が国は、いち早く、特別セッションの開催を提案しました。すでに開催された専門家会合において、関係国・機関と協力し、インド洋地域の津波早期警戒メカニズム構築に向けた報告がまとめられ、明日の政府間会合の特別セッションで報告される予定です。我が国としては、こうした専門家レベルの知見を踏まえ、警戒メカニズムが速やかに構築されることを訴えかけていきたいと思えます。

我が国は、会議成果の実施とフォローアップを重視しており、「防災に関する情報集（ポートフォリオ）」といった、情報共有の仕組みを設けることを提案しています。昨日、小泉総理の演説に際して配布した「日本の国際防災協力」に掲げた事項について、具体的な例をいくつか紹介し、あとは、 कांग्रेसバッグと同時に配布した日本の防災優良事例集や、テーマ別会合「防災技術研究開発の適用のための実施戦略」において配布する我が国の防災技術リストを参照していただきたいと思えます。

例えば、国際防災協力の行動事例として、我が国に拠点を有するアジア防災センターや国連人道問題調整部（OCHA）神戸事務所、国連人間居住計画（HABITAT）アジア太平洋地域事務所との連携のほか、国連地域開発センター（UNCRD）を通じ、地域社会に根ざした安全なまちづくりを支援し、我が国が拠出している「人間の安全保障基金」を活用して、地震に負けない学校プロジェクトを本年より開始します。

防災優良事例としては、有珠山噴火災害時における災

害情報の住民への提供と共有化の例があります。2000年3月31日の有珠山噴火災害では、最大15,815人が避難指示・勧告の対象となったものの、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、国と地方自治体等からなる合同現地災害対策本部が初めて設置され、行政の迅速な対応がとられたことや、火山噴火予知連絡会、火山学者等の的確な助言を受けて噴火前に「数日以内に噴火する可能性大」との緊急火山情報が発表され、住民等の迅速な避難が実施されたことにより、人的な被害は出ませんでした。また、ハザードマップが事前に住民に周知され、噴火災害の内容や避難の必要性が住民に理解されていたこと、さらにハザードマップを参考に避難の範囲を定めて避難指示が出されたことが、事前の円滑な避難につながりました。

技術リストには、100ドルで日干しレンガ構造の建物を耐震化する技術など、経済社会実態に応じた適用戦略により安価でも効果が上がる技術の情報をとりまとめています。

防災に関する情報集は、加盟各国をはじめ多様な関係主体によりインプットされ、更新されてこそ、意味を持つものであり、各国の自発的な協力を期待します。

以上はほんの一例ですが、我が国は、「兵庫行動枠組」に示す世界の行動目標の達成に積極的に貢献します。この会議が、各国の防災強化に向けた強い自覚と国際社会の団結により、世界全体が自然の脅威に立ち向かう強力な推進力となることを期待します。

ご静聴ありがとうございました。